

加波眞一 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1952年 1月11日 大阪府東大阪市（旧布施市）に生まれる
1970年 3月 大阪府立八尾高校卒業
1971年 4月 神戸大学法学部入学
1976年 3月 神戸大学法学部卒業
1976年 4月 神戸大学大学院法学研究科修士課程入学
1979年 3月 神戸大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1979年 4月 神戸大学大学院法学研究科博士課程入学
1982年 3月 神戸大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学

職 歴

- 1984年10月 北九州大学（現在名・北九州市立大学）法学部専任講師
1987年 4月 北九州大学法学部助教授
1991年 2月 ドイツ・ゲッティンゲン大学客員研究員（～1991年 6月）
1991年 6月 ドイツ・フランクフルト大学客員研究員（～1991年 9月）
1994年 4月 北九州大学法学部教授
1996年 1月 北九州市立大学 二部（夜間部）主任（～1996年12月）
1997年 1月 北九州市立大学 大学評議員・二部（夜間部）主事（～1997年12月）
1998年 1月 北九州市立大学 大学評議員・学生部次長（～1999年12月）
2000年 1月 北九州市立大学 大学評議員・法学部法律学科長（～2001年12月）
2003年 4月 摂南大学法学部教授
2007年 4月 京都産業大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
2009年 4月 立命館大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
2015年10月 オーストリア・ウィーン大学客員研究員（～2016年 3月）

所属学会・社会活動等

日本民事訴訟法学会

1986年 5月 日本民事訴訟法学会理事（～1989年 5月）
2007年 5月 日本民事訴訟法学会理事（～2010年 5月）

主な業績

単 著

『再審原理の研究』

（信山社）（1997年10月）

論 文

「証拠調べの結果の取扱いについて」

六甲台論集27巻 3号 p. 52（1980年10月）

「フランス法における判決の種類について」

六甲台論集29巻 1号 p. 18（1982年 4月）

「口頭弁論再開要件について(一)

——昭和五六年九月二四日最高裁判決を契機として——」

民商法雑誌91巻 3号 p. 353（1984年12月）

「口頭弁論再開要件について(二・完)

——昭和五六年九月二四日最高裁判決を契機として——」

民商法雑誌91巻 5号 p. 730（1985年 2月）

「不動産の第三取得者と不動産引渡命令について」

北九州大学法政論集13巻 1号 p. 1（1985年 9月）

「ドイツ民事訴訟法における再審事由の沿革的素描(一)」

北九州大学法政論集14巻 3号 p. 55（1986年12月）

「破棄判決の拘束力」

三ヶ月章・青木善充編

ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点〔新版〕』

p. 326（1988年 7月）

「ドイツ民事訴訟法における再審事由の沿革的素描(二)」

北九州大学法政論集18巻 1号 p. 1（1990年 6月）

「再審原理と再審訴訟の手續構造(一)」

北九州大学法政論集20巻 2号 p. 1（1992年 7月）

「再審原理と再審訴訟の手續構造(二・完)」

- 北九州大学法政論集20巻3号 p.1 (1992年10月)
「公序良俗違反を内容とする判決の効力」
- 北九州大学法政論集20巻4号 p.1 (1993年3月)
「(民事)判決無効の法理(一)」
- 北九州大学法政論集21巻2号 p.19 (1993年9月)
「請求の合理性審理と訴えの利益(一)」
- 北九州大学法政論集21巻3号 p.83 (1993年12月)
「免責の取消」
- 判例タイムズ830号 p.370 (1994年1月)
「(民事)判決無効の法理(二)」
- 北九州大学法政論集21巻4号 p.63 (1994年3月)
「(民事)判決無効の法理(三・完)」
- 北九州大学法政論集22巻2号 p.1 (1994年9月)
「請求の合理性審理と訴えの利益(二・完)」
- 北九州大学法政論集22巻3・4号 p.1 (1994年12月)
「更生計画案提出後の計画案の変更・修正」
- 判例タイムズ866号 p.318 (1995年3月)
「更生計画認可後の計画の変更」
- 判例タイムズ866号 p.356 (1995年3月)
「上告〈三九四条・三九五条〉」
- 法学教室184号 p.42 (1996年1月)
「オーストリア民事訴訟法における再審制度の展開」
- 北九州大学法政論集24巻4号 p.1 (1997年3月)
「新民事訴訟法における再審訴訟の手續構造」
- 北九州大学法政論集25巻1号 p.1 (1997年9月)
「当事者の欠席」
- 鈴木重勝・上田徹一郎編『基本問題セミナー 民事訴訟法』
(一粒社) p.182 (1998年6月)
- 「和議手續における和議債務者および各種権利者」
- 青山善充編『和議法の実証的研究』
(商事法務研究会) p.89 (1998年7月)
- 「不利益変更禁止の原則」
- 青山善充・伊藤眞編

- ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点〔第3版〕』
p. 292 (1998年9月)
- 「再審制度と既判力の制約（判決無効）論」
鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』
(有斐閣) p. 861 (2002年1月)
- 「絶対的上告理由についての一考察」
民事訴訟雑誌49号 p. 1 (2003年3月)
- 「訴訟承継論覚書」
摂南法学30号 p. 1 (2003年12月)
- 「再審訴訟における訴えの利益・当事者適格」
福永有利先生古稀記念『企業紛争と民事手続法理論』
(商事法務) p. 333 (2005年6月)
- 「再審訴訟の訴訟物論と再審事由の機能」
摂南法学34号 p. 1 (2005年12月)
- 「最高裁判所における再審事由の取扱い」
民事手続法研究2号 p. 97 (2006年11月)
- 「上告理由としての再審事由に関する判例の動向」
摂南法学35号 p. 1 (2006年12月)
- 「当事者に争いのない陳述の取扱いと証明不要効」
名古屋大学法政論集223号 p. 93 (2008年6月)
- 「再審事由と再審期間」
伊藤眞・山本和彦編
ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点』
p. 266 (2009年3月)
- 「非訟・家事審判の再審」
石川明・三木浩一編『民事手続法の現代的機能』
(信山社) p. 737 (2014年12月)
- 「既判力基準時後の建物買取請求権行使について」
立命館法学356号 p. 232 (2014年12月)
- 「相殺の抗弁と既判力」
松本博之先生古稀祝賀論文集
『民事手続法制の展開と手続原則』
(弘文堂) p. 537 (2016年4月)

判例研究(判例解釈など)

- 「代償請求の適法性 最高裁昭和六三年一〇月二二日第二小法廷判決」
ジュリスト臨時増刊935号『昭和63年度重要判例解説』
p.124(1989年6月)
- 「管財人の異議権の代位行使 大阪地裁昭和五二年七月一五日判決」
新堂幸司・霜島甲一・青山善充編
別冊ジュリスト106号『新倒産判例百選』
p.149(1990年2月)
- 「民訴法四二〇条一項六号に該当する再審事由
平成六年一〇月二五日最高裁第三小法廷判決」
民商法雑誌114巻3号p.546(1996年6月)
- 「遺産分割調停の錯誤無効による期日指定の申立の適否
新潟家裁佐渡支部平成八年一月一七日審判」
民商法雑誌116巻1号p.149(1997年4月)
- 「法律に従って判決裁判所を構成しなかったとされた事例
最高裁第一小法廷平成一一年二月二五日判決」
私法判例リマークス20号p.132(2000年2月)
- 「引受承継人の範囲 最高裁昭和41年3月22日第三小法廷判決」
伊藤真・高橋宏志・高田裕成編
別冊ジュリスト169号『民事訴訟法判例百選〔第三版〕』
p.230(2003年12月)
- 「再審請求を棄却した抗告審の決定に対する再抗告の申立て期間
最高裁第三小法廷平成一六年九月一七日決定」
私法判例リマークス32号p.116(2006年2月)
- 「上告審が原判決を破棄する場合の口頭弁論の要否
平成一九年一月一六日最高裁判所第三小法廷判決」
民商法雑誌136巻6号p.742(2007年9月)
- 「特許権侵害訴訟確定判決に対する無効審決確定を理由とする再審の可否
知的財産高裁平成二〇年七月一四日判決」
私法判例リマークス41号p.122(2010年7月)
- 「確定判決と損害賠償請求 最高裁昭和44年7月8日第三小法廷判決」
高橋宏志・高田裕成・畑瑞穂編
別冊ジュリスト201号『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』

p. 186 (2010年10月)

「即時抗告申立書の写しを即時抗告の相手方に送付するなどして相手方に攻撃
防御の機会を与えることなく、相手方の申立てに係る文書提出命令を取り消
し、同申立てを却下した抗告裁判所の審理手続に違法があるとして職権によ
り破棄された事例 平成二三年四月一三日最高裁第二小法廷決定」

民商法雑誌145巻3号 p. 329 (2011年12月)

「会社組織に関する訴えに係る請求を認容する判決が詐害判決であるとして、
その効力の及ぶ第三者が、民事訴訟法三三八条一項三号の代理権欠缺の場合
に準じて再審請求をすることの適否 東京高裁平成二四年八月二三日決定」

私法判例リマークス47号 p. 126 (2013年7月)

「詐害判決であることを再審事由とする第三者再審の可否
最高裁平成25年11月21日第一小法廷決定」

ジュリスト臨時増刊1466号 『平成25年度重要判例解説』

p. 136 (2014年4月)

「口頭弁論終結後の承継人への既判力拡張

(最高裁昭和48年6月21日民集27巻6号712頁, 判例時報722号61頁)」

立命館法学359号 p. 329 (2015年6月)

「確定判決と損害賠償請求 最高裁昭和44年7月8日第三小法廷判決」

高橋宏志・高田裕成・畑瑞穂編

別冊ジュリスト226号 『民事訴訟法判例百選 [第5版]』

p. 182 (2015年11月)

注釈・注解・コンメンタール

「第75条 共同訴訟参加」

新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫編集代表 上田徹一郎・井上治典編

『注釈民事訴訟法(2) 当事者(2)・訴訟費用』

(有斐閣) p. 265 (1992年5月)

「第118条 救助ノ要件」

「第119条 救助の裁判」

「第120条 救助の効力の物的範囲」

「第121条 救助の効力の人的範囲」

「第122条 救助の取消」

「第123条 猶予した費用の取立方法」

「第124条 不服申立」

谷口安平・井上治典編

『新・判例コンメンタール民事訴訟法2 訴訟費用・口頭弁論・送達』(三省堂)
p.105, p.115, p.118, p.120, p.122, p.125, p.126 (1993年9月)

「第218条 受継拒否の裁判」

「第219条 職権による続行命令」

新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫編集代表 鈴木正裕・青山善充編

『注釈民事訴訟法(4) 裁判』

(有斐閣) p.608, p.628 (1997年9月)

「第三三二条 即時抗告期間」

「第三三三条 原裁判所等による更正」

「第三三四条 原裁判の執行停止」

「第三三五条 口頭弁論に代わる審尋」

「第三三六条 特別抗告」

「第三三七条 許可抗告」

小室直人・賀集唱・松本博之・加藤新太郎編

『基本法コンメンタール新民事訴訟法3』(別冊法学セミナー155号)

p.95, p.95, p.97, p.98, p.98, p.100 (1998年4月)

「第三三二条 即時抗告期間」

「第三三三条 原裁判所等による更正」

「第三三四条 原裁判の執行停止」

「第三三五条 口頭弁論に代わる審尋」

「第三三六条 特別抗告」

「第三三七条 許可抗告」

小室直人・賀集唱・松本博之・加藤新太郎編

『基本法コンメンタール〔第二版〕新民事訴訟法3』(別冊法学セミナー180号)

p.97, p.98, p.99, p.100, p.101, p.102 (2003年5月)

「第三三二条 即時抗告期間」

「第三三三条 原裁判所等による更正」

「第三三四条 原裁判の執行停止」

「第三三五条 口頭弁論に代わる審尋」

「第三三六条 特別抗告」

「第三三七条 許可抗告」

賀集唱・松本博之・加藤新太郎編

『基本法コンメンタール〔第三版〕民事訴訟法3』（別冊法学セミナー195号）

p. 112, p. 112, p. 114, p. 115, p. 116, p. 117（2008年1月）

- 「第三三二条 即時抗告期間」
- 「第三三三条 原裁判所等による更正」
- 「第三三四条 原裁判の執行停止」
- 「第三三五条 口頭弁論に代わる審尋」
- 「第三三六条 特別抗告」
- 「第三三七条 許可抗告」

賀集唱・松本博之・加藤新太郎編

『基本法コンメンタール〔第三版追補版〕民事訴訟法3』

（別冊法学セミナー214号）

p. 112, p. 112, p. 114, p. 115, p. 116, p. 117（2012年3月）

- 「第103条 再審」
- 「第104条 執行停止の裁判」

松川正毅・本間靖規・西岡清一郎編

『新基本法コンメンタール 人事訴訟法・家事事件手続法』

（別冊法学セミナー225号）p. 307, p. 312（2013年11月）

- 「第319条 口頭弁論を経ない上告の棄却」
- 「第320条 調査の範囲」
- 「第321条 原判決の確定した事実の拘束」
- 「第322号 職権調査事項についての適用除外」
- 「第325条 破棄差戻し等」
- 「第326条 破棄自判」
- 「第327条 特別上告」

高田裕成・三木浩一・山本克己・山本和彦編

『注釈民事訴訟法 第5巻 上訴・再審・

手形小切手訴訟・少額訴訟・督促手続・執行停止』（有斐閣）

p. 330, p. 334, p. 340, p. 344, p. 354, p. 383, p. 387（2015年12月）

教科書分担執筆

- 「保全命令手続と保全執行手続」
- 「保全処分事件の性質」

「保全訴訟の訴訟物」

「仮差押えの必要」

「疎明代用保証」

「仮差押えの移行」

「仮差押えの効力」

小室直人編著『民事執行法講義』（法律文化社）

p.166, p.168, p.168, p.173, p.174, p.176, p.177（1988年5月）

「保全命令手続と保全執行手続」

「保全処分事件の性質」

「保全訴訟の訴訟物」

「仮差押えの必要性」

「仮差押えの効力」

「仮差押えの本執行への移行」

小室直人編著『民事執行法講義〔改訂版〕』（法律文化社）

p.184, p.185, p.186, p.194, p.196, p.207（1991年5月）

「保全命令手続と保全執行手続」

「保全処分事件の性質」

「保全訴訟の訴訟物」

「仮差押えの必要性」

「仮差押えの効力」

「仮差押えの本執行への移行」

小室直人編著『民事執行法講義〔二訂版〕』（法律文化社）

p.184, p.185, p.186, p.194, p.196, p.207（1998年10月）

「判決の確定」

林屋礼二・河野正憲編『現代青林講義 民事訴訟法』

（青林書院）p.240（1999年2月）

* 第6編第5章を執筆

「再審」

中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕編

『新民事訴訟法講義〔第2版〕』（有斐閣）p.609（2004年4月）

* 第6編第5章を執筆

「再審」

中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕編

『新民事訴訟法講義〔第2版補訂版〕』
(有斐閣) p. 621 (2006年3月)

* 第6編第5章を執筆
「再審」

中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕編
『新民事訴訟法講義〔第2版補訂2版〕』
(有斐閣) p. 645 (2008年5月)

調査報告書

* 第3部「個別分析」の第1章を執筆
「訴状・答弁書および送達関係等」

民事訴訟実態調査研究会〔代表 竹下守夫〕編
『民事訴訟の計量分析』(商事法務研究会)
p. 83 (2000年2月)

紹介・書評

「民事訴訟と紛争解決——ウィスコンシンの理論」

(Ⅲ. 「不満, 要求, および紛争: 対立的文化の評価」を担当)

* 法と紛争研究会〔代表: 檜村志郎〕として分担執筆
神戸法学雑誌33巻1号 p. 163 (1983年6月)

「民事訴訟と紛争解決(続) ——ウィスコンシンの理論」

(Ⅶ. 「弁護士の選択: 訴訟への投資決定に関する理論的評価」を担当)

* 法と紛争研究会〔代表: 檜村志郎〕として分担執筆
神戸法学雑誌33巻2号 p. 350 (1983年9月)

“Hans Friedhelm GAUL, *Zur Struktur und Funktion der Nichtigkeitsklage gemäß § 579 dZPO*, Festschrift für WINFRIED KRALIK zum 65. Geburtstag, Wien 1986 (Manzsche Verlags- und Universitätsbuchhandlung).”

民事訴訟雑誌35号 p. 232 (1989年2月)

その他

学会報告「再審原理と訴訟再審理の法理」

民事訴訟法学会第59回大会
1989年5月20日 - 21日 於: 明治大学

立命館法学 2016年5・6号(369・370号)

民事訴訟雑誌36号 p. 196 (1990年2月)

資料「和議手続利用者の実情」

北九州大学法政論集21巻1号 p. 165 (1993年6月)

学会報告「最高裁判所における再審事由の取扱い」

日本民事訴訟法学会第76回大会・シンポジウム

2006年5月20日 - 21日 於：岡山大学

民事訴訟雑誌53号 p. 141 (2007年3月)